

テーマ銘柄

3つの収益からみる銀行

銀行収益3つの柱

銀行のビジネスは多様化していますが、主に資金運用、役務取引等、特定取引の3つの収益が銀行を支えています。預け入れられた資金(預金)等をもとに、貸付や投資を行い、貸付による金利収入等から預金に対して支払う金利の差額が、銀行における**資金運用益**となります。預金金利(概ね短期金利)と貸付金利(概ね長期金利)の差は利ざやと呼ばれます。日本ではこの利ざやは、都市銀行よりも中小企業向け貸出しの多い地方銀行で高い傾向があります。また、銀行収益に占める資金運用益の比率は、一般に地方銀行の方が高いとされています。2024年度にはマイナス金利政策の解除及び政策金利の段階的な引き上げによって、資金運用益が地方銀行で前年度比+10.6%、都市銀行では前年度比+21.5%と大幅な増益となりました。

役務取引等は都市銀行で伸長

世界的な金利低下局面で、銀行は資金運用に加え、手数料業務にも注力してきました。為替手数料や投信販売手数料等の**役務取引等収支**を拡大し、都市銀行では経常収支の4分の1に達する水準となっています。金融ニーズの多様化に対応して都市銀行は収益を伸ばしています。

規模や資本力で優位な欧米銀行

特定取引収支(株や債券等の売買で得られる収益)は、資本力や各国の規制の違いを背景に欧米の大手銀行が収益力を維持しています。国内でも、2024年度には特定金融派生商品収益が増加し、都市銀行における特定取引収益が前年度比で約4倍になるなど収益構造の多様化に向けた動きがみられます。

ご参考：3つの収益からみる銀行株の一例

	コード	銘柄名	概要
地方銀行	5831	しずおか フィナンシャルグループ	静岡県を地盤とし、健全経営で定評を得ている。店舗やシステムの効率化に注力するほか、ストラクチャードローンなど首都圏を主軸とする成長戦略にも一定の成果を上げている。
	5844	京都 フィナンシャルグループ	地盤となる京都府発祥の優良企業株式を保有し、地銀最大級の含み益を有するほか、府外において豊富な広域店舗ネットワークを有する。
	7167	めがき フィナンシャルグループ	茨城県地盤の常陽銀行と栃木県地盤の足利銀行が2016年に統合して発足し、経営統合シナジーの創出が好調である。
	7186	横浜 フィナンシャルグループ	神奈川県と東京西部を地盤とする横浜銀行と、東京を基盤とする東日本銀行が統合して発足した。グループ総合力に強みを有する。2025年10月にコンコルディア・フィナンシャルグループから社名変更を行った。
	8331	千葉銀行	千葉県を地盤とする。法人関係手数料など手数料業務に強みを有し、効率経営で定評を得ている。独立路線を志向するもTSUBASAアライアンスを通じて地銀各行と連携し、アライアンス参加行の資産規模は大手行グループに匹敵する。
都市銀行	8306	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	国内最大の金融グループで、国際展開に強みがあり、国際部門の利益(営業純益)寄与は4割に達する。東南アジア地場銀行を傘下に有し、国際業務展開は質的にも邦銀他行とは異なる。
	8316	三井住友 フィナンシャルグループ	本邦3メガバンクの一角を占め、収益力とスピード感ある経営に定評がある。事業ポートフォリオとしては、カード、消費者金融などノンバンク事業の構成比が相対的に高い。
	8411	みずほ フィナンシャルグループ	本邦3メガバンクの一角を占める。首都圏での顧客基盤や国内外での大企業取引に強みを有する。2027年度中期財務目標として「東証基準ROE10%超」の安定的な実現を目指す。
外国銀行	A1214/ JPM US	JPMorgan・チェース	ニューヨークに本社を置く世界有数のグローバル総合金融グループで、機関投資家向け事業を「J.P.モルガン」ブランドで、中小企業、個人向け事業を「チェース」ブランドで展開する。
	A2322/ BAC US	バンク・オブ・アメリカ	世界屈指の金融グループで、全米50州、米国領ヴァージン諸島の他35ヶ国超に拠点を置く。
	A1743/ HSBC US	HSBC HD ADR	香港発祥のイギリス系の大手金融グループ。世界57ヶ国(注1)・地域に拠点を置き、顧客数は約4,100万件(注1)にのぼる。

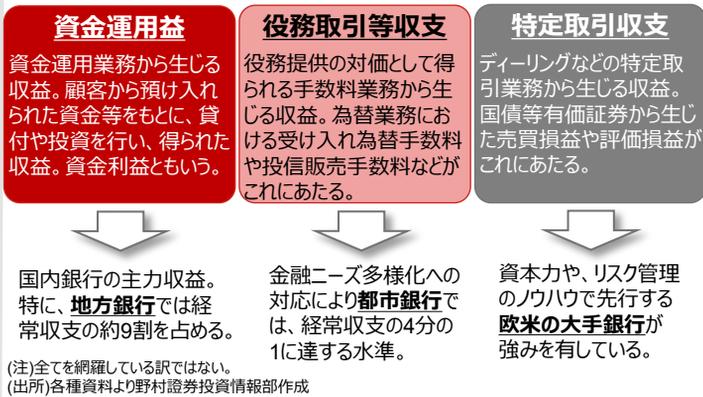
(注1)2025年7月31日時点。

(注2)全てを網羅している訳ではない。HDはホールディングスの略。地方銀行は野村證券エクイティ・リサーチ部がカバーする銘柄中、時価総額上位5行(2026年1月30日時点)。

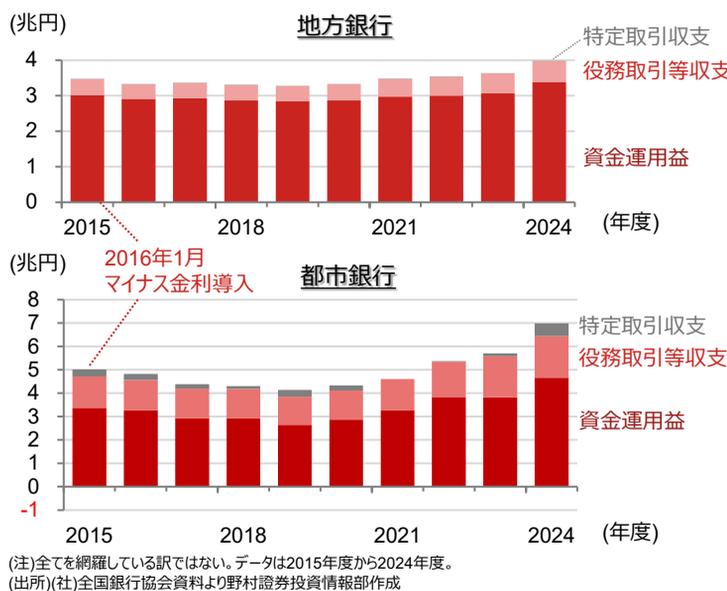
外国株式のコードは、野村コード/ブルームバーグコード。

(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

銀行業における3つの収益



国内銀行の主要収支項目の推移



ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村証券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード&プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点)

業種の分類は主として売上高に基づいて行なう一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロメリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。